

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社新川
【英訳名】	SHINKAWA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 西村 浩
【本店の所在の場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 田辺 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 田辺 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高 (百万円)	32,457	27,796	10,403	9,980	20,773
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,320	2,153	4,046	2,715	1,158
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	2,808	1,376	4,720	2,959	1,222
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,247
純資産額 (百万円)	47,865	46,868	39,046	36,480	35,136
総資産額 (百万円)	53,539	49,945	40,354	38,643	37,618
1株当たり純資産額 (円)	2,481.45	2,429.87	2,147.43	2,006.19	1,932.74
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	145.58	71.36	255.45	162.80	67.24
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	93.8	96.7	94.4	93.4
自己資本利益率 (%)	6.0	2.9	11.0	7.8	3.4
株価収益率 (倍)	18.7	16.9	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,842	1,188	2,267	439	5,293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	938	285	969	230	3,355
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	775	965	2,170	95	95
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	17,333	14,807	13,832	13,554	11,477
従業員数 (人)	571	604	647	643	672

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第50期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第51期、第52期および第53期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

5. 第51期より、従業員数に契約社員およびパートタイマーを含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高 (百万円)	31,296	27,067	9,884	9,475	19,834
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,767	1,886	3,956	2,720	1,465
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	2,411	1,202	4,572	2,972	1,447
資本金 (百万円)	8,360	8,360	8,360	8,360	8,360
発行済株式総数 (千株)	20,048	20,048	20,048	20,048	20,048
純資産額 (百万円)	45,403	44,515	37,196	34,541	33,039
総資産額 (百万円)	50,963	47,484	38,401	36,641	35,324
1株当たり純資産額 (円)	2,354.38	2,308.48	2,046.32	1,900.32	1,817.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	50.00 (10.00)	40.00 (10.00)	10.00 (5.00)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	125.04	62.34	247.41	163.49	79.58
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	93.7	96.9	94.3	93.5
自己資本利益率 (%)	5.4	2.7	11.2	8.3	4.3
株価収益率 (倍)	21.8	19.3	-	-	-
配当性向 (%)	40.0	64.2	-	-	-
従業員数 (人)	407	430	467	458	463

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第50期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第51期、第52期および第53期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

5. 第51期、第52期および第53期の配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

6. 第51期より、従業員数に契約社員およびパートタイマーを含めています。

2【沿革】

当社は昭和21年9月30日に中丸商事株式会社の商号をもって設立されましたが、昭和55年2月1日を合併期日として、東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1所在の株式会社新川製作所の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併し、同日をもって商号を株式会社新川に変更しました。

この合併により、当社は形式上の存続会社として、合併期日に旧株式会社新川製作所の資産、負債および権利、義務一切を承継しました。

合併前の当社は休眠中であり、法律上消滅した旧株式会社新川製作所が実質上の存続会社であるため、本書類では別に記載がない限り、実質上の存続会社について記載しています。

年月	経歴
昭和34年8月	トランジスタ部品の二次加工を業とする目的から株式会社新川製作所（資本金1,000千円、本社東京都三鷹市）を設立
昭和35年2月	半導体用治具類製造開始
昭和38年6～8月	ダイオード自動組立機およびトランジスタ自動選別機発表
昭和39年1月	東京都武蔵村山市に工場を新設
昭和42年1月	東京都武蔵村山市に本社を移転 トランジスタ用半自動ボンダ発表
昭和45年4月	IC用自動ボンダ発表
昭和47年8月	業界初の機器組み込み型マイクロコンピュータ発表
昭和51年9月	ワイヤボンダを米国へ輸出開始
昭和52年6月	世界初の全自動ワイヤボンダおよびテープボンダ発表
昭和53年1月	デジタルボンダヘッド式全自動ワイヤボンダ発表
昭和55年1月	デジタルボンダヘッド式全自動ダイボンダ発表
昭和55年2月	株式会社新川に商号変更
昭和59年4月	インナーリードテープボンダ発表
昭和59年10月	ユニバーサルフレームローダ搭載ワイヤボンダ発表
昭和59年12月	ユニバーサルフレームローダ搭載ダイボンダ発表
昭和60年12月	インラインシステム発表
昭和61年12月	アウターリードボンダ発表
昭和63年9月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場 シンガポールにShinkawa Singapore Pte. Ltd.を設立
平成元年9月	米国にShinkawa U.S.A., Inc.を設立
平成2年6月	インナーリードシングルポイントボンダ発表
平成4年10月	ボンダ自動検査装置発表
平成6年6月	検査機能付ワイヤボンダ発表
平成6年11月	マレーシアにShinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
平成8年8月	台湾に新川半導体機械股?有限公司を設立
平成8年12月	韓国に新川韓国株式会社を設立
平成11年4月	ISO9001の認証を取得
平成12年1月	タイにShinkawa (Thailand) Co., Ltd.を設立
平成12年4月	株式会社エスケイティー（現・株式会社新川テクノロジーズ）を設立
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年4月	福岡県に九州サービスセンターを設立
平成13年5月	300mmウェーハ対応ダイボンダ発表
平成13年11月	中国に新川（上海）半導体機械有限公司を設立
平成13年12月	NRS・RPS機能付ワイヤボンダ発表
平成18年2月	フィリピンにShinkawa Philippines, Inc.を設立
平成18年4月	レベリング機能付パンパボンダ発表
平成20年7月	BIM機能付ワイヤボンダ発表
平成21年8月	ベトナムにShinkawa Vietnam Co., Ltd.を設立
平成22年3月	LSI用フリップチップボンダ発表
平成22年10月	LED用ダイボンダ発表

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社10社により構成されており、半導体メーカーおよび電子部品メーカー向け半導体製造装置の開発・製造・販売を主たる事業とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しています。

なお、当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

提出会社

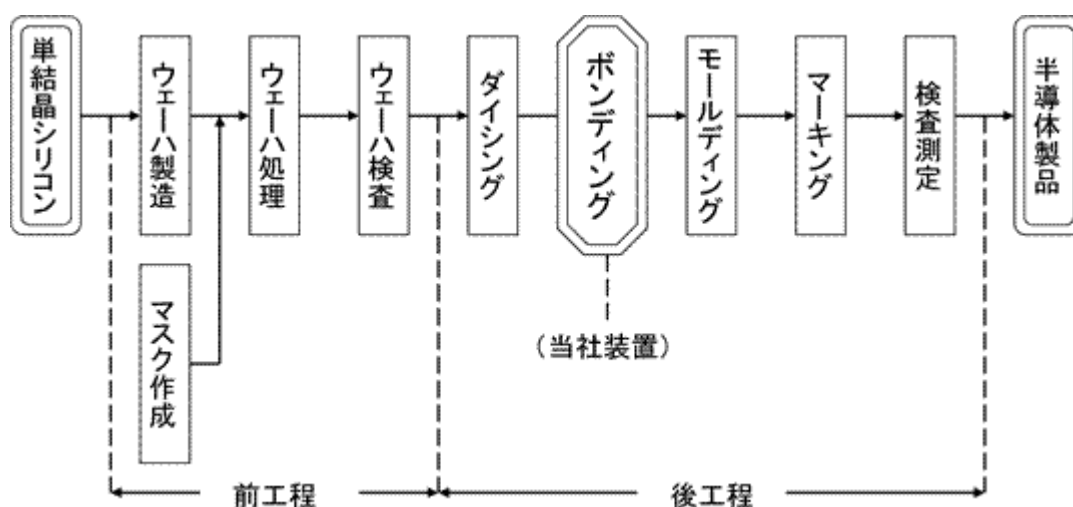
半導体製造装置のうちワイヤボンダ、ダイボンダ、テープボンダ、フリップチップボンダ等ボンディング装置の開発・製造・販売を行っており、また、これらの装置の据付調整、修理、保守サービスを行っています。

半導体の製造工程は、大きく前工程と後工程とに分けられます。スライスされた円盤状のシリコンウェーハ上に写真の感光の原理を用いて、トランジスタや金属配線などの回路を形成するまでが前工程と呼ばれています。

さらに、そのシリコンウェーハからICチップを切り出し、チップをパッケージに固定、配線し、セラミックや樹脂の中に封入することにより半導体製品に組み立てるまでが後工程と呼ばれています。

当社の製品は、後工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットです。

半導体製造工程



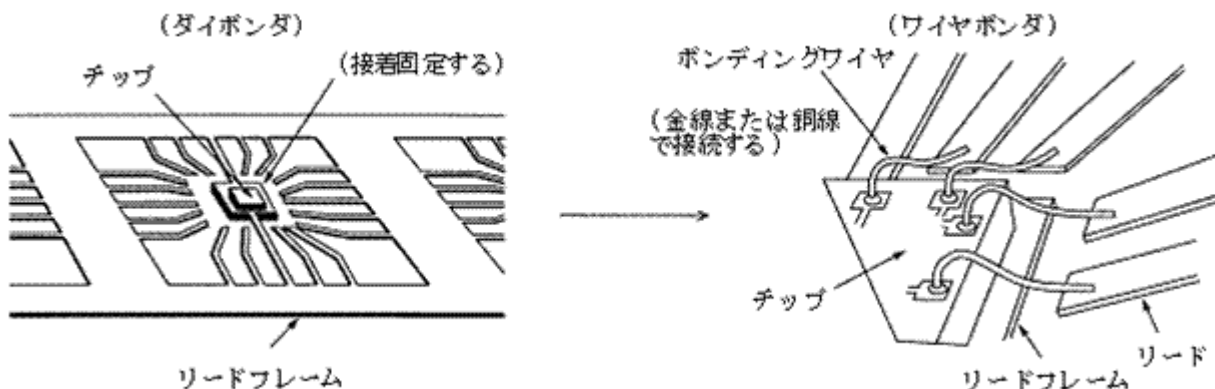
ボンディング装置の機能

ダイボンダは、薄さ数十マイクロン（1マイクロンは1/1000ミリ）、幅数ミリ角のICチップをリードフレーム（1）等のパッケージの所定位置に接着固定する機能を持つ装置です。

また、ワイヤボンダはダイボンダで接着されたICチップの端子とパッケージ側の端子を導通させるために、十数マイクロン径の金または銅のワイヤを用いて高速、高精度で配線する装置です。ワイヤの配線には超音波と熱圧着の技術を用いています。

ダイボンダおよびワイヤボンダは、メモリIC、汎用LSIに代表される多くの半導体の製造工程において使用されています。それぞれを図示すると、次のとおりです。

- 1 リードフレームはICチップを接着する台となる薄板状の金属であり、パッケージを外部回路と繋ぐ橋渡しの役目も果たしています。

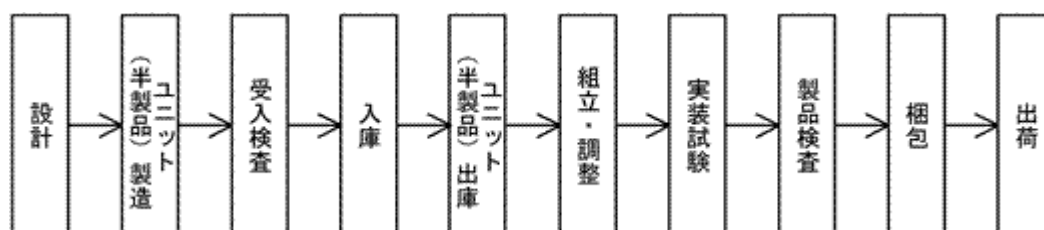


テープボンダは、耐熱性に優れたポリイミドフィルム等の工業用フィルムに銅箔コーティングを施したテープ状のパッケージに、ワイヤを用いずICチップを直接熱圧着する方式のボンディング装置です。主に液晶ドライバIC等の製造工程において使用されます。

フリップチップボンダは、半導体チップを樹脂基板、セラミック基板またはフィルム状のテープに半導体チップを裏返しにした状態で、ワイヤを用いずバンプ（2）を介して接合するボンディング装置です。主に高性能CPU等の製造工程において使用されます。

- 2 バンプは、数十マイクロン程度の金やハンダの小さなボールで、ICチップ側の電極とパッケージ側の電極を接合する役目を果たします。

製品納入までの主な工程



（注）上記の工程で、ユニット（半製品）製造および組立・調整は、当社の協力会社で行っています。ただし、そのうち、リードフレームの送り精度調整、ボンディング条件出し等の高精度を要する工程は、当社で行っています。

関係会社

(販売・保守サービス他)

新川韓国株式会社、新川半導体機械股?有限公司、新川(上海)半導体機械有限公司、
Shinkawa Philippines, Inc.、Shinkawa Singapore Pte. Ltd.、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.、
Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.、Shinkawa U.S.A., Inc.

(ソフトウェアの設計・開発)

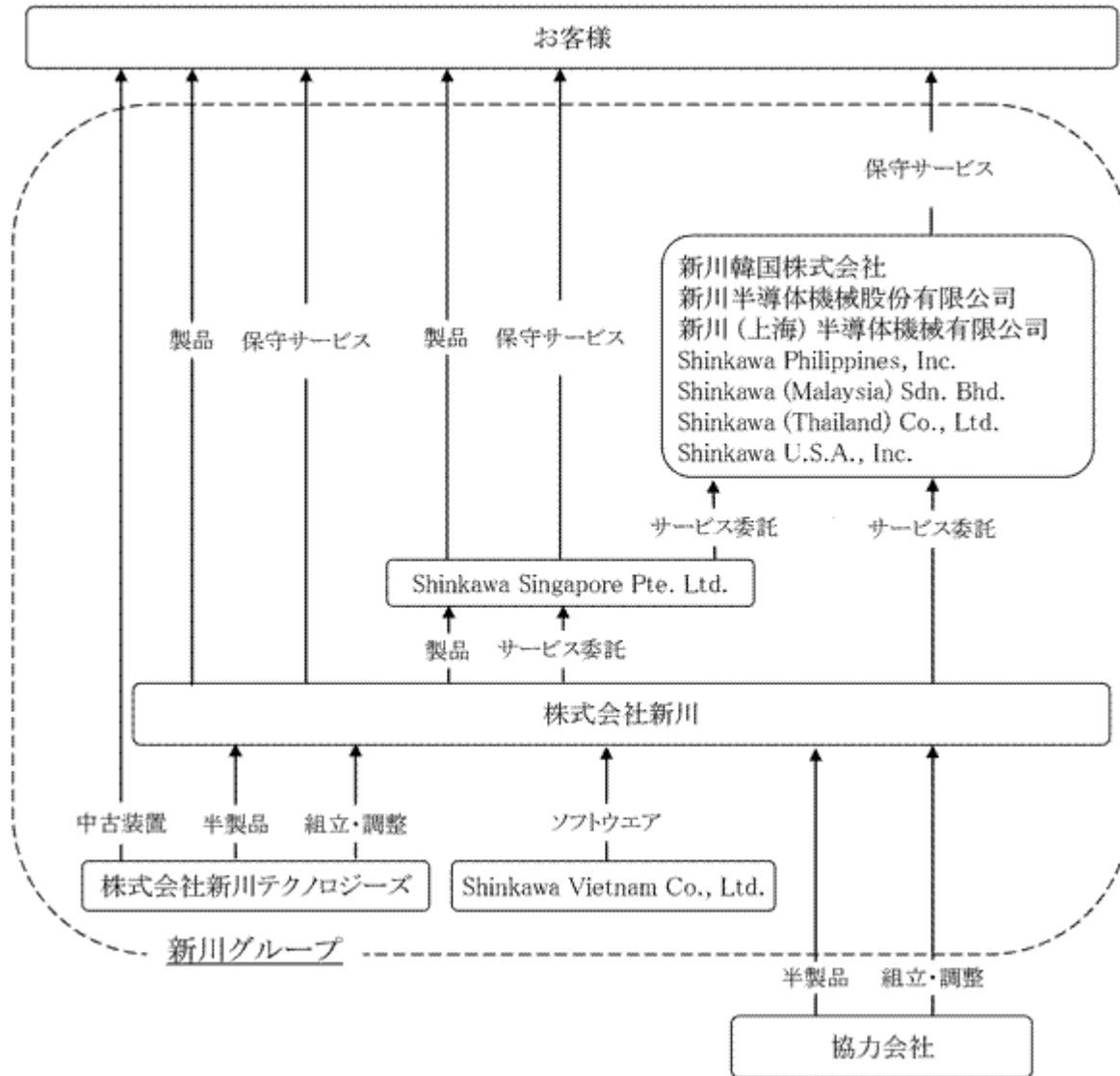
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.

(製造・修復・改造)

株式会社新川テクノロジーズ

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
株式会社 新川テクノ ジーズ	東京都 武蔵村山市	90,000 千円	半導体および その他電子部 品を応用した 精密機器の製 造・販売	100.0	2	-	-	当社への半 製品の供給 および製品 の組立調整	あり	-
新川韓国 株式会社	韓国 城南	370,000 千韓国 ウォン	半導体製造装 置の保守サー ビス	100.0	1	2	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
新川半導体 機械股? 有限公司	台湾 台北	13,800 千台湾 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100.0	1	3	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
新川(上海) 半導体機械 有限公司	中国 上海	200 千米 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100.0	1	3	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
Shinkawa Philippines, Inc.	フィリピン マニラ	10,523 千フィ リピン ペソ	半導体製造装 置の保守サー ビス	100.0	-	2	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	200 千米 ドル	半導体製造装 置用ソフトウ エアの設計・ 開発	100.0	2	1	-	当社製品に 組み込むソ フトウェア の開発	-	-
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	150 千シン ガポー ルドル	半導体製造装 置の販売およ び保守サービ ス	100.0	1	3	-	当社製品の 販売および 保守サービ ス	-	-
Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア スバンジャヤ	500 千マ レーシ ア リング	半導体製造装 置の保守サー ビス	100.0 (40.0)	2	3	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	10,000 千タイ バーツ	半導体製造装 置の保守サー ビス	84.7 (2.7)	1	3	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-
Shinkawa U.S.A., Inc.	米国 アリゾナ州 ギルバート	50 千米 ドル	半導体製造装 置の保守サー ビス	100.0	2	1	-	当社製品の 保守サービ ス	-	-

- (注) 1. Shinkawa Singapore Pte. Ltd.は、特定子会社に該当していません。
2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の括弧内は、提出会社の他の子会社による間接所有割合で内数です。
4. Shinkawa Singapore Pte. Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,182百万円
(2) 経常利益 83百万円
(3) 当期純利益 87百万円
(4) 純資産額 944百万円
(5) 総資産額 1,749百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体製造装置の製造、販売および販売済製品の保守サービス	672
合計	672

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
463	40.1	13.4	5,691,859

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体製造装置の製造、販売および販売済製品の保守サービス	463
合計	463

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から子会社への出向者(13人)を除いています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和39年6月より、企業の平和および繁栄ならびに従業員の労働条件の安定および改善を図るため、労使が協議することを目的として「新川労働組合」が組織されています。平成23年3月31日現在の組合員数は225人で、所属上部団体はありません。

なお、労使関係は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国では景気回復に時間を要しているものの、中国やインドなどアジア新興国では景気の拡大が続いており、全体として緩やかな回復が進みましたが、米国の住宅市場の長期的低迷と雇用情勢の厳しさ、欧州諸国の財政問題、中東・アフリカ情勢の緊迫と原油価格高騰などへの懸念も広がり、先行きの不安要素を抱える状態で推移しました。

半導体業界においては、当連結会計年度の後半には、半導体メーカー各社による生産調整や組立装置への設備投資の先送りの動きが見られ、一時的な踊り場局面に入った時期があったものの、期を通じては、新興国における電子機器の需要が堅調であったことに加え、多機能携帯電話やタブレット型パソコン向けに半導体の需要が増加したことを背景に、半導体メーカー各社による設備投資も大きく拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、市場の変化と多様な顧客ニーズに対応する新製品を相次いで投入することで、市場シェアの拡大に努めるとともに、グローバル調達の推進、コストダウン設計による生産性の向上と原価低減など、コスト構造の改革に取り組みました。この結果、売上は前連結会計年度と比較して大きく伸展しましたが、競合企業との競争激化に伴う市場価格の低迷に加えて、急速に進行した円高の影響が収益性改善の効果を上回ったことから、利益面では厳しい状況が続きました。

当社グループの業績は、売上高20,773百万円（前期比108.1%増）、営業損失792百万円（前期は2,867百万円の営業損失）、経常損失1,158百万円（前期は2,715百万円の経常損失）、当期純損失1,222百万円（前期は2,959百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,085百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額9百万円と合わせて、11,477百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,293百万円の支出（前期は439百万円の支出）となりました。主な増加は、減価償却費744百万円によるものであり、一方で主な減少は、税金等調整前当期純損失1,135百万円の計上、売上債権の増加額3,049百万円およびたな卸資産の増加額1,581百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,355百万円の収入（前期は230百万円の収入）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入5,621百万円および投資有価証券の償還による収入1,000百万円の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出2,806百万円および有形固定資産の取得による支出364百万円の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の支出（前期は95百万円の支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払額94百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。このため、当連結会計年度における品目別の状況を記載しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
ワイヤボンダ	13,299	233.0
ダイボンダ	6,261	290.4
テープボンダ、フリップチップボンダ、 その他装置	349	128.4
補修部品	1,164	57.7
合計	21,072	207.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ワイヤボンダ	13,013	165.7	2,216	99.1
ダイボンダ	5,388	147.4	934	54.2
テープボンダ、フ リップチップボン ダ、その他装置	576	481.6	252	1,153.9
補修部品	1,040	48.3	52	22.5
合計	20,017	145.3	3,454	82.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
ワイヤボンダ	13,032	231.0
ダイボンダ	6,176	315.4
テープボンダ、フリップチップボンダ、 その他装置	346	95.8
補修部品	1,219	60.4
合計	20,773	208.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がないため、記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

半導体市場は、新興国における電子機器需要の拡大、情報化社会の更なる進展に伴い、その需要は今後も拡大基調を継続すると予想されていますが、現時点では、東日本大震災が半導体の生産に必要な素材や部品の供給に及ぼす影響が懸念され、今後の市場動向は不透明な状態にあります。

当社グループにおいては、今回の震災による直接の被害は工場建屋の軽微な損傷のみでありましたが、当社製品に使用する部品や半製品の供給については被災の影響があり、当社製品の安定供給を確保する体制の整備を推進しています。このような状況のもと、当社グループは、収益性の改善を最優先課題と位置付け、そのためには、真のグローバル企業への進化を完成させることが必要であるとの認識のもと、国内のみに集約してきた従来の生産体制の見直しも含め、以下の課題に取り組んでいます。

グローバル競争力を有するコスト構造への転換

社長直轄組織である「グローバル調達推進室」を中心に、アジア新興国からの調達の拡大に取り組んできましたが、コスト構造改革を一層加速させるため、「海外生産プロジェクト」を立ち上げ、海外での自社製品の組み立てを開始します。当社グループにおいて、海外組み立ては初の試みであり、当初は、生産委託によりタイでの組み立てを行いますが、並行して、2013年を目処として、タイにおける当社自社工場の設立を検討します。

グローバル競争力を有する技術力の構築と市場シェアの拡大

昨年度に市場投入した新製品であるワイドボンディングエリア対応ワイヤボンダUTC-3000WEの受注拡大に努めるとともに、銅ワイヤボンディングの先端技術の開発により顧客のニーズに応えることで、当社の主力製品であるワイヤボンダの市場シェアを拡大します。

また、ダイボンダについても、需要の拡大が確実視されるLED市場向けの新製品であるLED用ダイボンダSPA-800LEDの市場浸透を図ることで、市場シェアを拡大します。

さらに、半導体製造の技術革新に貢献するTSV用フリップチップボンダ、Cuピラー用フリップチップボンダの開発に取り組み、市場開拓によりフリップチップボンダ事業を拡大します。

4【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く事業環境において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事業等のリスクは、以下のとおりです。

なお、本項の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 半導体市場の変動

半導体業界には、急激な需給のアンバランスが発生することにより、好況と不況を一定のサイクルで繰り返すシリコンサイクルというものが存在します。このサイクルに沿って訪れる不況期には、半導体メーカーは設備投資を抑制する傾向にあり、半導体製造装置メーカーの業績に大きく影響を与えてきました。

当社グループは、強固な財政基盤の維持を図り、コスト構造の抜本的改革と製品ラインアップの強化による競争力の再構築に取り組んでいますが、単一セグメントであることもあり、このような市場変動により財政状態および経営成績に不利益な影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は、74.8%となりました。今後もアジア地域を軸に海外拠点の拡充を予定しており、それに伴う外貨建て取引の増加が予想されます。

現在円建て以外の外貨建て取引は米ドル建てとなっており、米ドルレートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発に係る不確実性

当社グループは、市場における技術革新とニーズに合致した独自技術の開発に継続的に取り組んでいますが、製品ライフサイクルの変化、顧客ニーズの細分化等の様々な要因により、製品開発の成果は不確実性を伴っています。

新技術および新製品をタイムリーに開発できない場合、また市場競争の方向性を的確につかんだ新技術を開発できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部材調達環境の悪化

当社グループの製品生産は、社外のサプライヤにて加工・製造されたユニットを社内にて組み立てる方式を採用しており、そのユニットの生産には当社グループの独自技術に対応した技術を要するため、特定少数のサプライヤより調達しています。

当社グループの製品生産が著しく増加する局面では、一時的にサプライヤ側の生産能力が対応しきれず、当社グループの調達が不安定になる場合があります。また、サプライヤの経営状態等による影響を受ける可能性もあります。これらの場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な品質クレームの発生

当社グループは永続的な課題として製品の安定性と信頼性の向上に取り組み、万全の品質管理に努めていますが、予期せぬ不具合や瑕疵により製造物責任を問われ賠償義務を負う可能性があります。このコストが保険によって賄えない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に係る訴訟等の発生

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、各種知的財産権の保護・管理に努めています。また同時に、製品開発において知的財産権を含む第三者の保有する権利を侵害しないよう努めています。

しかし、当社グループの知的財産権を第三者によって不正に利用されたことにより、当該第三者に対して当社グループが訴訟を提起する場合、また当社グループが第三者により知的財産権侵害の追及を受ける場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M & A、事業提携に係る不確実性

当社グループは創業以来、一貫してM & Aを行わずに自力成長をしてまいりました。しかし、経済のグローバル化の進展に伴う景気変動の変化と競争が激しさを増す今日、当社グループの技術とのシナジー効果が見込める企業に対し、M & Aや事業提携を行うことによって事業拡大を図ることもありえます。

この場合、事前に対象企業の財政内容等について適正なデューデリジェンスを行いリスクの把握を行うこととなりますが、買収後に予期せぬ債務が発生した場合、また事業環境等の変化により想定したシナジーが期待できない場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 規制環境の変化

当社グループは、日本の法規制のみならず、当社グループの製品を購入・使用する顧客の所在する各国において、その国固有の規制や承認手続きの影響を受けています。

コンプライアンス体制を整備することにより、これらの法的規制の遵守に努めていますが、将来、改正や新規の法令・規制が施行されることにより多大なコストを負うこととなる場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・戦争・テロ・事故等の発生

当社グループは、生産拠点を1ヵ所に集約することによりオペレーションの最適化を図っていますが、一方で、地震・水害等の自然災害やコンピュータウィルスが発生した場合、甚大な損害を被る可能性があります。

また、海外の各拠点においても、自然災害、戦争、テロ、感染症、大規模事故等の発生により事業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「人が想像力を発揮し夢と希望を持てる社会、人が人の持つ可能性に挑戦できる環境の実現のために、ロボット技術を磨き、人間社会をより豊かにする最先端技術を提案する」という経営理念のもと、半導体製造後工程で使用されるボンディング装置の開発とその高付加価値化を目的として、新技術と新製品の研究開発を積極的に行っています。長年に亘りボンディング装置の専門メーカーとして蓄積してきた豊富なノウハウを活かし、きめ細かくユーザーニーズを吸い上げ、多様なパッケージングに対応する装置技術の開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,500百万円であり、主な研究開発の成果・内容は以下のとおりです。なお、当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

(1) ワイヤボンダ

主力商品であるワイヤボンダでは、ハイエンド市場をターゲットとするワイドボンディングエリア対応ワイヤボンダUTC-3000WEを開発し、平成22年6月に市場投入しました。ボンディングエリアを従来機種比20%強アップすることにより、基板設計の自由度が拡大することとなり、顧客のパッケージングコスト削減に寄与します。

また、半導体パッケージの低コスト化の要請から金線ボンディングから銅線ボンディングへの切り替えが急速に進んでいることに対応して、銅線ボンディングの先端技術の開発を続けています。

(2) ダイボンダ

急拡大するLEDデバイス市場におけるシェア拡大を目指し、業界最高水準の高生産性を実現するLED用ダイボンダSPA-800LEDを開発し、平成22年10月に市場投入しました。

(3) フリップチップボンダ

平成22年3月に市場投入したLSI用フリップチップボンダLFB-1000は、構成要素をモジュール化し、異なる工法ごとに必要なモジュールで装置を最適化するビルディングブロック方式を採用することにより、プラットフォームに拡張性を持たせており、これをベースに、ベアチップを積層するTSV（貫通電極）対応やCuピラー工法に対応する装置の開発を進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、連結会計年度末における資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、当社グループの過去からの経験、実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は内在する不確実性の度合いにより、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,025百万円減少し、37,618百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金3,052百万円、商品及び製品1,381百万円であり、主な減少は、現金及び預金4,915百万円、投資有価証券944百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より319百万円増加し、2,482百万円となりました。主な増加は、製品保証引当金190百万円、退職給付引当金123百万円であり、主な減少は、買掛金126百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より1,344百万円減少し、35,136百万円となりました。主な増減は、当期純損失の計上および配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少1,313百万円です。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より73円45銭減少し、1,932円74銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の94.4%から93.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比108.1%増の20,773百万円となりました。

国内売上高は前連結会計年度比112.9%増の5,230百万円、海外売上高は前連結会計年度比106.6%増の15,543百万円となりました。新興国における電子機器の需要が堅調であったことに加え、多機能携帯電話やタブレット型パソコン向けに半導体の需要が増加したことを背景に、半導体メーカー各社による設備投資が拡大したことから、国内向け、海外向けともに、売上高は大きく増加しました。

売上原価

売上原価は16,031百万円となり、売上高原価率は前連結会計年度比5.2ポイント低下し、77.2%となりました。グローバル調達の推進、コストダウン設計による生産性の向上と原価低減に取り組んだ結果、装置の原価は着実に低下しましたが、急速に進行した円高の影響でその効果は相殺されたため、厳しい結果となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,624百万円から19.7%増加して5,534百万円となりました。当連結会計年度の費用の増加は、売上高の増加に伴い、営業サービス費、運搬費、製品保証引当金繰入額などが増加したことに加え、試験研究費も増加したことによるものです。

営業損益

前連結会計年度は2,867百万円の営業損失であったのに対し、792百万円の営業損失となりました。

営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度の305百万円に対し、162百万円となりました。前連結会計年度においては、雇用調整助成金の受入れ101百万円を計上していましたが、当連結会計年度においては、その計上がなくなりました。

営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度の153百万円に対し、528百万円となりました。当連結会計年度においては、急速に円高が進行した結果、為替差損516百万円を計上しました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度の109百万円に対し、26百万円となりました。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度の249百万円に対し、2百万円となりました。なお、前連結会計年度においては、低操業状態が継続したことにより、非原価相当分を売上原価から特別損失に振り替えた操業度低下損249百万円を計上しました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度の103百万円に対し、14百万円減の89百万円となりました。

当期純損益

上述の要因により、前連結会計年度は2,959百万円の当期純損失であったのに対し、1,222百万円の当期純損失となりました。1株当たり当期純損失は、67円24銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻や投資有価証券の償還による収入もありましたが、売上高が大きく回復したことに伴って、売上債権、たな卸資産ともに大きく増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,076百万円減少し、11,477百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ4,855百万円増加し、5,293百万円となりました。これは、売上債権およびたな卸資産の増加額が、それぞれ1,241百万円、3,971百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ3,125百万円増加し、3,355百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出が2,622百万円減少した一方で、満期保有目的の債券の期限前償還による収入1,000百万円が新たに発生したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前連結会計年度とほぼ同じ95百万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

半導体後工程装置への設備投資は回復基調にありますが、半導体の需要を左右する世界経済の先行きの不透明感が高まっていることに加えて、現時点では、本年3月に発生した東日本大震災が半導体生産に及ぼす影響を見通すことが難しい状態にあります。

当社グループは、昨年市場投入したLSI用フリップチップボンダLFB-1000、ワイドボンディングエリア対応ワイヤボンダUTC-3000WE、LED用ダイボンダSPA-800LEDなど、市場の変化と多様な顧客ニーズに対応する製品を開発、販売することでシェア拡大を目指すとともに、国内のみに集約してきた従来の生産体制の見直しも含めた徹底的なコスト構造改革に取り組むことにより、収益性の改善に邁進します。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額410百万円の設備投資（金額には消費税等を含めていません。）を行いました。
 主な内容は、販売促進用の評価機を中心とした自社製品設備265百万円、生産用の工具、器具及び備品54百万円、情報システム投資38百万円です。
 なお、重要な設備の除却、売却等はありません。
 また、当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社工場 (東京都武蔵村山市)	-	生産設備、研究開発 設備、その他設備	1,495	320	3,926 (30,436)	352	6,093	456
九州サービスセンター (福岡県北九州市 小倉北区)	-	保守サービス設備	0	0	- (-)	0	1	7
社宅、社員寮 (東京都武蔵村山市) 他東京都多摩地区 2か所	-	厚生設備	182	-	1,002 (6,311)	-	1,184	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計であり、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等を含めていません。
 2. 本社工場中には、株式会社新川テクノロジーズに賃貸中の建物を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
株式会社新川テクノロジーズ (東京都武蔵村山市)	-	生産設備、その他設備	0	3	- (-)	1	4	35

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに電子計算機の合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。
 2. 建物は、提出会社より賃借しています。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Shinkawa Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) 他アジア地区7社	-	保守サービス設備、 研究開発設備、その他 設備	0	37	- (-)	9	47	173
Shinkawa U.S.A., Inc. (米国 アリゾナ州 ギルバート)	-	保守サービス設備	-	0	- (-)	-	0	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 事務所はすべて賃借によっています。事務所その他の年間賃借料は62百万円です。

3. 他アジア地区7社の内訳は、新川韓国株式会社(韓国 城南)、新川半導体機械股有限公司(台湾 台北)、新川(上海)半導体機械有限公司(中国 上海)、Shinkawa Philippines, Inc.(フィリピン マニラ)、Shinkawa Vietnam Co., Ltd.(ベトナム ホーチミン)、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア スパンジャヤ)、Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.(タイ バンコク)です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりです。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	東京都 武蔵村山市	-	生産設備、 研究開発設 備、その他 設備	600	-	自己資 金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. (予定)	タイ パト ムタニ県	-	工場用地	355	89	自己資 金	平成23年 2月	平成23年 8月	未定

(注) 1. 金額には消費税等を含めていません。

2. Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.(予定)は、当社グループの完全子会社として、平成23年中の設立を予定しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年5月20日 (注)	2,227,500	20,047,500	-	8,360	-	8,907

(注) 株式分割(1:1.125)によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	36	134	82	7	10,405	10,692	-
所有株式 数 (単元)	-	54,723	3,233	26,047	22,704	25	93,467	200,199	27,600
所有株式 数の割合 (%)	-	27.33	1.61	13.01	11.34	0.01	46.69	100	-

(注) 1. 自己株式1,871,584株は、「個人その他」に18,715単元および「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載
しています。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,712	8.54
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	900	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	828	4.13
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	544	2.71
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33-7	499	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	419	2.09
とみんリース株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目3	405	2.02
新川取引先持株会	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51-1	375	1.87
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	339	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	293	1.46
計	-	6,320	31.52

(注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記のほか、自己株式が1,871千株(9.33%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,871,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,148,400	181,484	同上
単元未満株式	普通株式 27,600	-	-
発行済株式総数	20,047,500	-	-
総株主の議決権	-	181,484	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が84株含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1	1,871,500	-	1,871,500	9.33
計	-	1,871,500	-	1,871,500	9.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	530	525,782
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,871,584	-	1,871,584	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)の株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、期末配当金を1株当たり5円とし、1株当たり5円の年間配当を実施することを決定しました。

内部留保資金については、新技術の研究開発を中心に、経営環境の変化に対応するための投資などに活用することにより、長期的な競争力の強化と収益の拡大を図ります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	91	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
最高(円)	3,400	2,855	1,689	1,930	1,590
最低(円)	2,375	1,158	904	1,030	638

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	888	985	917	993	942	945
最低(円)	782	751	831	842	855	638

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 執行役員		西村 浩	昭和32年3月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 第二営業部長 平成15年6月 取締役就任 平成16年6月 営業本部統括部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成20年6月 代表取締役社長就任 平成23年6月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	6.8
取締役副社長 (代表取締役) 執行役員	営業本部長	飯田 貞志	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 丸紅飯田(株)(現 丸紅株)入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年4月 同社IT事業部門長 平成14年6月 当社顧問 常務取締役就任 平成16年6月 代表取締役常務就任 営業本部長(現任) 平成20年6月 代表取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)3	8.8
専務取締役 執行役員	経営企画部・ 人事総務部・ 経理部担当役員	田辺 哲也	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 丸紅株入社 平成13年4月 同社IT事業総括部長 平成16年1月 当社入社 人事部長 同年4月 経営企画部長 同年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成22年4月 経営企画部・人事総務部担当役員 平成23年4月 経営企画部・人事総務部・ 経理部担当役員(現任) 同年6月 専務取締役執行役員就任(現任)	(注)3	5.7
常務取締役 執行役員	営業本部副本 部長	長野 高志	昭和33年1月24日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 第一営業部長 同年10月 技術サービス部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年7月 新川(上海)半導体機械有 限公司董事長 平成20年6月 常務取締役就任 平成21年3月 営業本部副本部長(現任) 平成23年6月 常務取締役執行役員就任(現任)	(注)3	8.8
取締役 執行役員	海外生産プロ ジェクト担当 役員	日野 雅照	昭和26年8月19日生	昭和49年11月 当社入社 平成14年4月 経理部長 平成16年4月 品質保証部長 同年6月 取締役就任 平成23年4月 海外生産プロジェクト担当 役員(現任) 同年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)3	6.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	技術本部長	高橋 邦行	昭和32年2月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年4月 第一設計部長 平成18年4月 設計開発本部長 同年6月 取締役就任 平成20年4月 技術本部長(現任) 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)3	12.3
取締役 執行役員	生産本部副本部長	角谷 修	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年1月 日立東京エレクトロニクス ㈱(現 ㈱ルネサス東日本 セミコンダクタ)入社 平成11年3月 当社入社 平成14年4月 第三設計部長 平成15年10月 研究部長 平成18年6月 取締役就任 平成20年4月 技術本部副本部長 平成23年4月 生産本部副本部長(現任) 同年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)3	5.3
取締役 執行役員	生産本部長	杉本 憲二	昭和30年6月11日生	昭和55年4月 丸紅㈱入社 平成14年4月 同社ITプロダクト事業部 副部長 平成15年7月 当社入社 総務部次長 平成16年4月 資材部長 平成20年4月 生産管理部長兼資材部長 同年6月 取締役就任 生産本部長(現任) 平成23年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)3	3.4
常勤監査役		島森 至	昭和23年5月8日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ 銀行)入行 平成9年1月 同行久が原支店長 平成13年6月 当社入社 経営企画部次長 平成14年4月 経営企画部長 平成16年4月 経理部長 同年6月 取締役就任 平成23年4月 社長補佐 同年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	6.2
監査役		吉野 正己	昭和35年4月23日生	昭和60年4月 外務省入省 平成7年4月 第一東京弁護士会登録 梶谷綜合法律事務所入所 平成8年4月 TMI綜合法律事務所入所 平成15年1月 同所パートナー 平成16年10月 竹川・岡・吉野法律事務所 入所 同所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		安生 一郎	昭和27年7月3日生	昭和53年4月 ㈱日立製作所入社 平成16年4月 エルピーダメモリ㈱入社 平成17年3月 同社マーケティング&デザインOffice NPD Gr.エグゼクティブマネージャー 平成20年3月 ㈱実装パートナーズ設立 同社代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		三矢 麻理子	昭和37年3月25日生	昭和59年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成2年3月 公認会計士登録 平成17年10月 ㈱ビジコム入社 平成19年8月 プロミネントコンサルティング㈱入社 平成21年11月 同社代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						66.3

- (注) 1. 所有株式数は、新川役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 監査役吉野正己、安生一郎および三矢麻理子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員10名のうち取締役を兼務していない執行役員は、次の2名です。
- 執行役員 藤野 昇 品質保証部長
執行役員 青柳 伸幸 技術本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しています。

取締役会は、8名の取締役で構成しています。また、執行役員制度を導入し、経営の管理・監督機能と経営方針に基づく業務執行機能を明確にしています。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事案の審議・決定、業務執行状況の監督をしており、第53期においては、合計21回開催しました。また、取締役会以外の機関として、社長、各本部長および各部長等が出席する幹部会を毎月2回定期的に開催しており、重要事項の討議および情報の共有化を行っています。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

現状においては、委員会設置会社に移行する特段の理由がなく、監査役会設置会社としての現在の企業統治の体制を基礎として、その向上を図ることが、効率が高く、健全で透明性の高い企業経営を行うために最適であると判断しているためです。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会において、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、次のとおり決議しています。

1．取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および社員が法令、定款および社会規範を遵守して職務を遂行するため、新川グループ行動規範を制定する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス基本規程を制定し、社長が全社的なコンプライアンスの推進を統括するとともに、人事総務部を中心に社員教育等を行う。社長直轄の監査室は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。法令、定款および社会規範上疑義のある行為等を抑止するため、内部通報制度を設け、社員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を社内および社外に置く。

これらの体制の確立および推進により、反社会的勢力および団体との関係の排除に向けて組織的な対応を図る。反社会的勢力および団体からの不当要求に対しては、人事総務部を統括部門とし、警察等関連機関とも連携し、関係の遮断、被害の防止に努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の意思決定および職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に従い、各部門所管業務に付随するリスクはそれぞれの担当部門にて管理し、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営企画部が行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速かつ機動的な意思決定の確保および職務執行責任の明確化を図るべく、執行役員制度を導入する。取締役会の決定に基づく職務執行については、職務権限規程において各役職者の責任と権限を明確に定め、適正かつ効率的に職務が執行される体制を構築する。また、各部門が実施すべき具体的な目標を定め、取締役会は定期的にその進捗結果をレビューすることにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

5．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社全体の内部統制を担当する部署を経営企画部とし、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、グループ各社へ必要な指導・支援を実施する。

6．監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項ならびにその社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき社員が必要な場合には、監査役会の求めに応じて、当社の業務を検証できる能力と知識を持つ社員を配置する。当該社員は監査役の職務を補助する限りにおいて、取締役等の指揮命令を受けないものとする。当該社員の人事異動その他の処遇については、あらかじめ監査役会の承諾を得なければならぬものとする。

7. 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役による監査の環境の整備について積極的に支援するとともに、監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、その組織として社長直轄の監査室を設置しており、2名の専任スタッフが内部監査に従事しています。監査室は、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、監査結果を社長および監査役に報告するとともに、内部統制部門その他社内組織に助言・勧告を行っています。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を社長および監査役に報告しています。

監査役会は、4名の監査役で構成し、うち3名は社外監査役です。第53期においては合計14回開催し、監査の方針、監査計画を定めるほか、重要な監査業務に関する事項について協議しています。また、取締役会その他重要な会議への出席、代表取締役との意見交換、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧および当社の業務・財産の状況調査を行い、取締役の経営判断および業務執行の適法性・妥当性をチェックするとともに、子会社については、監査計画に基づき、子会社の事業所を訪問して事業の実態を調査し、報告を受ける等により監査を実施しています。さらに、監査において不備が発見された場合は、内部統制部門と情報共有を行い、改善を図っています。

監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、会計監査結果報告の受領と協議を行っています。また、会計監査人および内部監査部門とは、必要の都度、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

なお、監査役三矢麻理子氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 米倉 礼二	アーク監査法人	(注) 1
指定社員 業務執行社員 三浦 昭彦	アーク監査法人	(注) 1

(注) 1. 7年以内であるため記載を省略しています。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、公認会計士試験合格者6名、その他3名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、いずれも、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれの高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を活かした監督または監査、および助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っています。

社外監査役の独立性については、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的視点からの監督または監査、および助言・提言等を行っていただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しています。

監査役吉野正己氏は、弁護士としての高い専門的見識に基づく視点を期待し、選任しています。

監査役安生一郎氏は、半導体産業における豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、選任しています。

監査役三矢麻理子氏は、公認会計士としての高い専門的見識に基づく視点を期待し、選任しています。

なお、会社の業務執行に対する監督機能を強化するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としておりますが、その機能は十分に果たされています。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図っています。また、社外監査役が円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、監査役会を通じて、必要な都度、内部統制部門から必要な資料提供を行う体制をとっています。

当社は、社外取締役を選任していません。経営監視の観点からは、社外監査役3名を含む監査役会による監査機能により、中立的、客観的な監視機能が整っていること、また、経営に多様な視点を取り入れて企業価値を高めていくという観点では、取締役の中に、当社以外で豊富な経験を有する者を複数含めており、取締役会における活発な議論が期待できることから、社外取締役を選任しなくても取締役会として十分な機能を果たし得ると考えているため、現体制を採用しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117	117	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	-	3

(注) 報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めていません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1．取締役

取締役の報酬は、基本報酬および賞与からなり、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき決定します。

- (1) 基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、各取締役の役位ならびに役割に応じた基本額に対して、能力と責任を反映した加算を行って決定します。
- (2) 賞与は、業績連動を基本とし、役位、担当業務における成果・貢献度等を反映して各人の支給額を算出した上で、支給議案を取締役会で決定し、株主総会の決議を受けます。

2．監査役

監査役の報酬は、基本報酬のみからなり、常勤・非常勤等の役位に応じた各監査役の監査の分担範囲を考慮し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定します。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役の退職慰労金を廃止しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 3,288百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S M C(株)	85,500	1,085	業務上の関係の強化のため
日本精工(株)	509,000	376	業務上の関係の強化のため
(株)東京都民銀行	293,000	364	業務上の関係の強化のため
(株)アサツー ディ・ケイ	161,000	320	業務上の関係の強化のため
富士機械製造(株)	189,800	319	業務上の関係の強化のため
日機装(株)	437,000	299	業務上の関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	364,000	178	業務上の関係の強化のため
サンワテクノス(株)	132,000	64	業務上の関係の強化のため
日本シイエムケイ(株)	80,400	56	業務上の関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	301,000	56	業務上の関係の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S M C(株)	85,500	1,170	業務上の関係の強化のため
日本精工(株)	509,000	365	業務上の関係の強化のため
(株)アサツー ディ・ケイ	161,000	359	業務上の関係の強化のため
富士機械製造(株)	189,800	356	業務上の関係の強化のため
(株)東京都民銀行	293,000	316	業務上の関係の強化のため
日機装(株)	437,000	306	業務上の関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	364,000	140	業務上の関係の強化のため
サンワテクノス(株)	132,000	95	業務上の関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	301,000	42	業務上の関係の強化のため
(株)間組	249,700	32	業務上の関係の強化のため
日本シイエムケイ(株)	80,400	29	業務上の関係の強化のため
(株)安川電機	25,000	25	業務上の関係の強化のため
ヒーハイト精工(株)	30,000	3	業務上の関係の強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。また、同機構等が行う研修にも参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,903	11,988
受取手形及び売掛金	4,101	7,152
商品及び製品	2,083	3,464
仕掛品	1,123	1,262
原材料及び貯蔵品	446	605
繰延税金資産	14	27
その他	291	841
貸倒引当金	18	1
流動資産合計	24,943	25,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,676	11,685
減価償却累計額	9,782	10,008
建物及び構築物(純額)	1,894	1,677
機械装置及び運搬具	2,656	2,452
減価償却累計額	2,241	2,100
機械装置及び運搬具(純額)	414	351
土地	4,929	4,929
建設仮勘定	68	30
その他	1,697	1,700
減価償却累計額	1,620	1,611
その他(純額)	76	89
有形固定資産合計	7,382	7,076
無形固定資産		
その他	380	243
無形固定資産合計	380	243
投資その他の資産		
投資有価証券	4,232	3,288
長期貸付金	51	44
繰延税金資産	1,380	1,332
その他	278	298
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,937	4,960
固定資産合計	13,700	12,280
資産合計	38,643	37,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,326	1,200
未払法人税等	37	124
製品保証引当金	116	306
その他	268	315
流動負債合計	1,748	1,944
固定負債		
繰延税金負債	0	-
退職給付引当金	285	408
その他	130	130
固定負債合計	415	538
負債合計	2,163	2,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	22,030	20,717
自己株式	3,148	3,149
株主資本合計	36,149	34,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	666
為替換算調整勘定	313	371
その他の包括利益累計額合計	317	294
少数株主持分	14	6
純資産合計	36,480	35,136
負債純資産合計	38,643	37,618

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,980	20,773
売上原価	1 8,223	1 16,031
売上総利益	1,757	4,742
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	404	608
従業員給料及び賞与	851	943
退職給付費用	55	84
試験研究費	1 1,420	1 1,500
製品保証引当金繰入額	116	306
その他	1,777	2,093
販売費及び一般管理費合計	4,624	5,534
営業損失()	2,867	792
営業外収益		
受取利息	72	38
受取配当金	44	45
受取賃貸料	54	19
受取保険金	-	28
助成金収入	2 101	-
その他	34	32
営業外収益合計	305	162
営業外費用		
為替差損	92	516
賃貸収入原価	58	9
その他	4	3
営業外費用合計	153	528
経常損失()	2,715	1,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	96	18
受取補償金	13	-
固定資産売却益	-	3 2
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	109	26
特別損失		
固定資産除却損	-	4 2
操業度低下損	5 249	-
特別損失合計	249	2
税金等調整前当期純損失()	2,855	1,135
法人税、住民税及び事業税	25	97
法人税等調整額	78	7
法人税等合計	103	89
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,224
少数株主利益又は少数株主損失()	1	2
当期純損失()	2,959	1,222

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36
為替換算調整勘定	-	59
その他の包括利益合計	-	23
包括利益	-	1,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,244
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,360	8,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,360	8,360
資本剰余金		
前期末残高	8,907	8,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,907	8,907
利益剰余金		
前期末残高	25,080	22,030
当期変動額		
剰余金の配当	91	91
当期純損失()	2,959	1,222
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	3,050	1,313
当期末残高	22,030	20,717
自己株式		
前期末残高	3,147	3,148
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3,148	3,149
株主資本合計		
前期末残高	39,199	36,149
当期変動額		
剰余金の配当	91	91
当期純損失()	2,959	1,222
自己株式の取得	1	1
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	3,051	1,314
当期末残高	36,149	34,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	221	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	36
当期変動額合計	408	36
当期末残高	630	666
為替換算調整勘定		
前期末残高	387	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	58
当期変動額合計	74	58
当期末残高	313	371
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	166	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	22
当期変動額合計	482	22
当期末残高	317	294
少数株主持分		
前期末残高	13	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	14	6
純資産合計		
前期末残高	39,046	36,480
当期変動額		
剰余金の配当	91	91
当期純損失（ ）	2,959	1,222
自己株式の取得	1	1
連結範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	30
当期変動額合計	2,567	1,344
当期末残高	36,480	35,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,855	1,135
減価償却費	777	744
負ののれん発生益	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	124
その他の引当金の増減額(は減少)	142	190
受取利息及び受取配当金	116	83
為替差損益(は益)	13	26
有形固定資産除却損	-	2
無形固定資産除却損	-	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	1,808	3,049
たな卸資産の増減額(は増加)	2,390	1,581
仕入債務の増減額(は減少)	927	120
その他	78	456
小計	825	5,364
利息及び配当金の受取額	120	84
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	266	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	439	5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,429	2,806
定期預金の払戻による収入	6,192	5,621
有形固定資産の取得による支出	492	364
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	328	18
投資有価証券の取得による支出	20	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
貸付けによる支出	17	11
貸付金の回収による収入	33	21
その他の支出	20	105
その他の収入	310	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	3,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	94	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278	2,085
現金及び現金同等物の期首残高	13,832	13,554
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	13,554	11,477

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、株式会社新川テクノロジーズ、新川韓国株式会社、新川半導体機械股?有限公司、新川(上海)半導体機械有限公司、Shinkawa Philippines, Inc.、Shinkawa Singapore Pte. Ltd.、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.、Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.及びShinkawa U.S.A., Inc.の9社です。</p> <p>(2) 非連結子会社は、Shinkawa Vietnam Co., Ltd.の1社です。 (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社(Shinkawa Vietnam Co., Ltd.)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Shinkawa Vietnam Co., Ltd.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の対象から除いています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、新川(上海)半導体機械有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を利用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、株式会社新川テクノロジーズ、新川韓国株式会社、新川半導体機械股?有限公司、新川(上海)半導体機械有限公司、Shinkawa Philippines, Inc.、Shinkawa Vietnam Co., Ltd.、Shinkawa Singapore Pte. Ltd.、Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.、Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.及びShinkawa U.S.A., Inc.の10社です。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 半製品(連結貸借対照表科目は「商品及び製品」)及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10年～25年 その他 3年～4年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により設定を行っています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。このため、翌連結会計年度に償却する数理計算上の差異に与える影響もありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日より、適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度へ移行しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は当連結会計年度の平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっています。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度に設立したShinkawa Vietnam Co., Ltd.は、本格稼働を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は8百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を新たに表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物及び構築物14百万円です。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 20百万円</p>	<p>1 同左</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。こ の契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000
当座貸越極度額	1,000百万円						
借入実行残高	-						
差引額	1,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,420百万円</p> <p>2 助成金収入は、雇用調整助成金の受入れによるもので す。</p> <p>5 操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用 を操業度低下損として特別損失に計上しています。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,500百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械及び装置	2百万円	その他	0	計	2	機械及び装置	2百万円	その他	0	計	2
機械及び装置	2百万円												
その他	0												
計	2												
機械及び装置	2百万円												
その他	0												
計	2												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,477百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	2,475
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	408百万円
為替換算調整勘定	74
計	483

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048	-	-	20,048
合計	20,048	-	-	20,048
自己株式				
普通株式(注)	1,871	0	-	1,871
合計	1,871	0	-	1,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,048	-	-	20,048
合計	20,048	-	-	20,048
自己株式				
普通株式（注）	1,871	1	-	1,872
合計	1,871	1	-	1,872

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,903 百万円	現金及び預金勘定 11,988 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 3,349	預入期間が3か月を超える 定期預金 511
現金及び現金同等物 13,554	現金及び現金同等物 11,477

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、当該金融商品のリスクが元本に及ぶ可能性がない短期的な預金及び定期預金等に限定しています。資金調達にあたっては、現時点では銀行借入や社債発行等にはよらない方針です。デリバティブ取引については、基本的に行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、前者は発行者の信用リスクに、後者は市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。また、その一部には、買入部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社の売掛金管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、すべての取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに関しては、先物為替予約を利用したヘッジ等はしていません。

投資有価証券のうち満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社の経営企画部及び経理部が、月次に各社の資金の状況を把握し、各社の手許流動性を一定の水準以上に維持することなどにより管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時価 (百万円) (*)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,903	16,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,101	4,101	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	853	148
其他有価証券	3,162	3,162	-
(4) 買掛金	(1,326)	(1,326)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	70

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,903	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,101	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	-	-	-	1,000
合計	21,004	-	-	1,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、当該金融商品のリスクが元本に及ぶ可能性がない短期的な預金及び定期預金等に限定しています。資金調達については、基本的に、所要資金をすべて自己資金により充当する方針ですが、短期的な運転資金を銀行借入により調達することがあります。

デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いませんが、余資運用を目的として、組込デリバティブのリスクが金融資産に及ぶ可能性がないものに限定して行うことがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、当社の売掛金管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、すべての取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社の経営企画部及び経理部が、月次に各社の資金の状況を把握し、各社の手許流動性を一定の水準以上に維持することなどにより管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時価 (百万円) (*)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,988	11,988	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,152	7,152	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,238	3,238	-
(4) 買掛金	(1,200)	(1,200)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,988	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,827	326	-	-
合計	18,815	326	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	非上場外国債券	1,000	853	148
合計		1,000	853	148

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,520	1,366	1,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	642	715	72
合計		3,162	2,081	1,082

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 70百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,388	1,179	1,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	850	901	51
合計		3,238	2,081	1,158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に償還した満期保有目的の債券(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

種類	償還原価(百万円)	償還額(百万円)	償還損益(百万円)	償還理由
非上場外国債券	1,000	1,000	-	期限前償還

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年4月1日より、適格退職年金制度の100%相当分について、確定給付型企业年金制度へ移行しています。

また、当社の国内子会社は退職一時金制度を採用しており、当社の海外子会社においても、各国の法律が制定されている場合には、当該法律に基づく厚生年金制度を採用していますが、とりたてて制度がない国の当社の子会社においては、退職給付制度を採用していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,231	2,408
(2) 年金資産(百万円)	1,878	1,898
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	353	510
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	68	102
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	285	408
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	285	408

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
退職給付費用(百万円)	196	251
(1) 勤務費用(百万円)	147	163
(2) 利息費用(百万円)	41	43
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	13	23
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	22	68

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.8	1.3
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	2	2
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	2	2

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,748百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他の引当金否認額</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,620</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,723</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,393</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.6</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.6</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,748百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	229	製品保証引当金その他の引当金否認額	166	役員退職慰労未払額否認額	51	未払費用否認額	6	連結会社間内部利益消去	5	繰越欠損金	3,062	その他	127	小計	6,620	評価性引当額	4,723	計	1,897	固定資産圧縮積立金	51	その他有価証券評価差額金	452	その他	0	計	504	流動資産 - 繰延税金資産	14百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,380	固定負債 - 繰延税金負債	0	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	44.6	連結子会社の適用税率の差異	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,696百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他の引当金否認額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払額否認額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,252</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,363</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,889</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,359</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.9</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,696百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	229	製品保証引当金その他の引当金否認額	285	役員退職慰労未払額否認額	51	未払費用否認額	10	連結会社間内部利益消去	8	繰越欠損金	3,581	その他	166	小計	7,252	評価性引当額	5,363	計	1,889	固定資産圧縮積立金	38	その他有価証券評価差額金	492	その他	1	計	530	流動資産 - 繰延税金資産	27百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,332	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	評価性引当額	54.9	連結子会社の適用税率の差異	2.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9
減価償却限度超過額	1,748百万円																																																																																																										
土地評価減否認額	1,225																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	229																																																																																																										
製品保証引当金その他の引当金否認額	166																																																																																																										
役員退職慰労未払額否認額	51																																																																																																										
未払費用否認額	6																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	5																																																																																																										
繰越欠損金	3,062																																																																																																										
その他	127																																																																																																										
小計	6,620																																																																																																										
評価性引当額	4,723																																																																																																										
計	1,897																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	51																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	452																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
計	504																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	14百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,380																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																										
評価性引当額	44.6																																																																																																										
連結子会社の適用税率の差異	0.3																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																																										
減価償却限度超過額	1,696百万円																																																																																																										
土地評価減否認額	1,225																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	229																																																																																																										
製品保証引当金その他の引当金否認額	285																																																																																																										
役員退職慰労未払額否認額	51																																																																																																										
未払費用否認額	10																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	8																																																																																																										
繰越欠損金	3,581																																																																																																										
その他	166																																																																																																										
小計	7,252																																																																																																										
評価性引当額	5,363																																																																																																										
計	1,889																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	38																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	492																																																																																																										
その他	1																																																																																																										
計	530																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	27百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,332																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4																																																																																																										
評価性引当額	54.9																																																																																																										
連結子会社の適用税率の差異	2.0																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9																																																																																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社グループは、半導体製造装置の製造、販売及び販売済製品の保守サービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がない単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報を作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,857	2,122	2	9,980	-	9,980
(2) セグメント間の内部売上高	1,802	284	46	2,133	(2,133)	-
計	9,659	2,406	48	12,114	(2,133)	9,980
営業費用	12,497	2,433	39	14,969	(2,121)	12,847
営業利益又は営業損失 ()	2,837	26	9	2,855	12	2,867
資産	36,833	2,674	182	39,688	(1,046)	38,643

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア.....韓国、台湾、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) アメリカ.....米国

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,511	13	7,524
連結売上高(百万円)	-	-	9,980
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	75.3	0.1	75.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア.....韓国、台湾、中国、フィリピン、シンガポールほか

(2) その他の地域.....ドイツほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当社グループの製品は、ワイヤボンダ、ダイボンダ、テープボンダ、フリップチップボンダ等のボンディング装置であり、いずれも、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットです。当社グループは、これらの製品の開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスについて、本社において、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものはないことから、セグメント情報の記載を省略しています。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	テープボンダ、 フリップチップボンダ、 その他装置	補修部品	合計
外部顧客への 売上高	13,032	6,176	346	1,219	20,773

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	台湾	中国	東南アジア	ヨーロッパ ・アメリカ	合計
5,230	4,920	1,759	5,384	3,459	22	20,773

（注）売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
1株当たり純資産額 2,006.19円	1株当たり純資産額 1,932.74円
1株当たり当期純損失金額 162.80円	1株当たり当期純損失金額 67.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
当期純損失（百万円）	2,959	1,222
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	2,959	1,222
期中平均株式数（千株）	18,177	18,176

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	4,827	7,075	4,466	4,405
税金等調整前四半期純損失 金額() (百万円)	340	10	358	427
四半期純損失金額() (百万円)	369	46	372	436
1株当たり四半期純損失金 額() (円)	20.28	2.53	20.45	23.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,157	10,333
受取手形	113	221
売掛金	1 3,946	1 6,541
商品及び製品	1,922	3,334
仕掛品	1,072	1,231
原材料及び貯蔵品	446	605
未収消費税等	-	585
その他	261	132
貸倒引当金	16	-
流動資産合計	22,901	22,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 11,179	2 11,184
減価償却累計額	9,289	9,513
建物(純額)	1,890	1,671
構築物	2 490	2 494
減価償却累計額	486	488
構築物(純額)	4	6
機械及び装置	2,559	2,364
減価償却累計額	2,159	2,044
機械及び装置(純額)	400	320
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	985	1,034
減価償却累計額	949	980
工具、器具及び備品(純額)	36	54
電子計算機	647	595
減価償却累計額	615	569
電子計算機(純額)	33	26
土地	4,929	4,929
建設仮勘定	68	30
有形固定資産合計	7,359	7,035
無形固定資産		
ソフトウェア	379	243
無形固定資産合計	379	243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,212	3,288
関係会社株式	295	314
従業員に対する長期貸付金	22	19
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	1,332	1,301
その他	141	141
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	6,003	5,063
固定資産合計	13,741	12,342
資産合計	36,641	35,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,358	1,210
未払金	23	48
未払費用	199	201
未払法人税等	20	24
前受金	0	0
預り金	41	39
製品保証引当金	116	306
流動負債合計	1,757	1,829
固定負債		
退職給付引当金	218	331
長期未払金	125	125
固定負債合計	343	456
負債合計	2,100	2,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金		
資本準備金	8,907	8,907
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,907	8,907
利益剰余金		
利益準備金	2,090	2,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	52
繰越利益剰余金	17,631	16,113
利益剰余金合計	19,793	18,255
自己株式	3,148	3,149
株主資本合計	33,911	32,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630	666
評価・換算差額等合計	630	666
純資産合計	34,541	33,039
負債純資産合計	36,641	35,324

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,475	19,834
売上原価		
製品期首たな卸高	118	262
当期製品製造原価	⁴ 8,568	⁴ 16,404
合計	8,686	16,666
他勘定振替高	¹ 284	¹ 130
製品期末たな卸高	262	685
製品売上原価	8,140	15,851
売上総利益	1,335	3,983
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	² 475	783
荷造運搬費	181	323
販売手数料	154	347
従業員給料及び賞与	539	611
退職給付費用	43	56
試験研究費	^{3, 4} 1,481	⁴ 1,522
減価償却費	311	370
製品保証引当金繰入額	116	306
その他	953	971
販売費及び一般管理費合計	4,252	5,287
営業損失()	2,917	1,304
営業外収益		
受取利息	19	6
有価証券利息	40	25
受取配当金	44	178
受取賃貸料	73	39
助成金収入	⁵ 91	-
その他	30	58
営業外収益合計	297	⁶ 306
営業外費用		
為替差損	32	446
賃貸収入原価	67	18
その他	1	2
営業外費用合計	100	467
経常損失()	2,720	1,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	96	17
受取補償金	13	-
特別利益合計	109	17
特別損失		
固定資産除却損	-	7 2
操業度低下損	8 249	-
特別損失合計	249	2
税引前当期純損失()	2,860	1,450
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	107	9
法人税等合計	112	4
当期純損失()	2,972	1,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
原材料費	1		419	4.8		1,506	8.7	
半製品費			5,784	66.6		12,960	75.2	
労務費			1,830	21.1		1,751	10.2	
経費								
1. 外注加工費			202			556		
2. 減価償却費			266			210		
3. その他			181	649	7.5	261	1,027	6.0
当期総製造費用				8,683	100.0		17,243	100.0
期首仕掛品たな卸高				2,256			1,072	
合計				10,939			18,315	
期末仕掛品たな卸高	2		1,072			1,231		
他勘定振替高			1,299			680		
当期製品製造原価				8,568			16,404	

(注)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																						
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算によっています。</p> <p>1 半製品費とは、当社の設計に基づいて協力会社（外注先）で製造された各ユニットを、製品製造のため最終工程へ投入した金額です。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち営業サービス費）</td> <td>（59）</td> </tr> <tr> <td>（うち試験研究費）</td> <td>（923）</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>操業度低下損</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,299</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	982百万円	（うち営業サービス費）	（59）	（うち試験研究費）	（923）	建設仮勘定	68	操業度低下損	249	計	1,299	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち営業サービス費）</td> <td>（35）</td> </tr> <tr> <td>（うち試験研究費）</td> <td>（615）</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	650百万円	（うち営業サービス費）	（35）	（うち試験研究費）	（615）	建設仮勘定	30	計	680
販売費及び一般管理費	982百万円																						
（うち営業サービス費）	（59）																						
（うち試験研究費）	（923）																						
建設仮勘定	68																						
操業度低下損	249																						
計	1,299																						
販売費及び一般管理費	650百万円																						
（うち営業サービス費）	（35）																						
（うち試験研究費）	（615）																						
建設仮勘定	30																						
計	680																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,360	8,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,360	8,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,907	8,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,907	8,907
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,907	8,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,907	8,907
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,090	2,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,090	2,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	92	72
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	72	52
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,673	17,631
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	20
剰余金の配当	91	91
当期純損失()	2,972	1,447
当期変動額合計	3,042	1,517
当期末残高	17,631	16,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	22,855	19,793
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	91	91
当期純損失()	2,972	1,447
当期変動額合計	3,063	1,537
当期末残高	19,793	18,255
自己株式		
前期末残高	3,147	3,148
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3,148	3,149
株主資本合計		
前期末残高	36,975	33,911
当期変動額		
剰余金の配当	91	91
当期純損失()	2,972	1,447
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	3,063	1,538
当期末残高	33,911	32,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	221	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	36
当期変動額合計	408	36
当期末残高	630	666
評価・換算差額等合計		
前期末残高	221	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	36
当期変動額合計	408	36
当期末残高	630	666
純資産合計		
前期末残高	37,196	34,541
当期変動額		
剰余金の配当	91	91
当期純利益	2,972	1,447
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	36
当期変動額合計	2,655	1,502
当期末残高	34,541	33,039

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 半製品(貸借対照表科目は「商品及び製品」)及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法(いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 25年 機械装置 3年～4年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)による定額法によっています。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っています。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。このため、翌事業年度に償却する数理計算上の差異に与える影響もありません。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年4月1日より、適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度へ移行しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末における「未収消費税等」の金額は185百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 売掛金 743百万円</p> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物及び構築物14百万円です。</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 売掛金 887百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。こ の契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次 のとおりです。</p> <table data-bbox="845 873 1404 985"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000
当座貸越極度額	1,000百万円						
借入実行残高	-						
差引額	1,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち機械及び装置）</td> <td style="text-align: right;">(283)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> </table>	有形固定資産	283百万円	（うち機械及び装置）	(283)	販売費及び一般管理費	0	計	284	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち機械及び装置）</td> <td style="text-align: right;">(129)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>	有形固定資産	129百万円	（うち機械及び装置）	(129)	その他	1	計	130
有形固定資産	283百万円																
（うち機械及び装置）	(283)																
販売費及び一般管理費	0																
計	284																
有形固定資産	129百万円																
（うち機械及び装置）	(129)																
その他	1																
計	130																
<p>2 営業サービス費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>（うち減価償却費）</td> <td style="text-align: right;">(53)</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table>	人件費	425百万円	（うち退職給付費用）	(27)	諸経費	192	（うち減価償却費）	(53)	製品保証引当金取崩額	142	計	475					
人件費	425百万円																
（うち退職給付費用）	(27)																
諸経費	192																
（うち減価償却費）	(53)																
製品保証引当金取崩額	142																
計	475																
<p>3 試験研究費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">(5)</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>（うち減価償却費）</td> <td style="text-align: right;">(76)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481</td> </tr> </table>	労務費	98百万円	（うち退職給付費用）	(5)	諸経費	1,383	（うち減価償却費）	(76)	計	1,481							
労務費	98百万円																
（うち退職給付費用）	(5)																
諸経費	1,383																
（うち減価償却費）	(76)																
計	1,481																
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,481百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,522百万円</p>																
<p>5 助成金収入は、雇用調整助成金の受入によるものです。</p>																	
	<p>6 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table>	受取配当金	133百万円	受取賃貸料	19	その他	0	計	153								
受取配当金	133百万円																
受取賃貸料	19																
その他	0																
計	153																
	<p>7 固定資産除去損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械及び装置	2百万円	その他	0	計	2										
機械及び装置	2百万円																
その他	0																
計	2																
<p>8 操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しています。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,871	0	-	1,871
合計	1,871	0	-	1,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,871	1	-	1,872
合計	1,871	1	-	1,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 295百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 314百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金その他引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払額否認額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,557</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.9</td> </tr> </table>	減価償却限度超過額	1,747百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	229	製品保証引当金その他引当金否認額	144	役員退職慰労未払額否認額	51	未払費用否認額	4	繰越欠損金	3,040	その他	117	小計	6,557	評価性引当額	4,722	計	1,836	固定資産圧縮積立金	51	その他有価証券評価差額金	452	計	503		1,332	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	44.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,696百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金その他引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払額否認額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,195</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3</td> </tr> </table>	減価償却限度超過額	1,696百万円	土地評価減否認額	1,225	投資有価証券評価損否認額	229	製品保証引当金その他引当金否認額	260	役員退職慰労未払額否認額	51	繰越欠損金	3,578	その他	155	小計	7,195	評価性引当額	5,364	計	1,831	固定資産圧縮積立金	38	その他有価証券評価差額金	492	計	530		1,301	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	評価性引当額	44.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3
減価償却限度超過額	1,747百万円																																																																																						
土地評価減否認額	1,225																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	229																																																																																						
製品保証引当金その他引当金否認額	144																																																																																						
役員退職慰労未払額否認額	51																																																																																						
未払費用否認額	4																																																																																						
繰越欠損金	3,040																																																																																						
その他	117																																																																																						
小計	6,557																																																																																						
評価性引当額	4,722																																																																																						
計	1,836																																																																																						
固定資産圧縮積立金	51																																																																																						
その他有価証券評価差額金	452																																																																																						
計	503																																																																																						
	1,332																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																						
評価性引当額	44.6																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9																																																																																						
減価償却限度超過額	1,696百万円																																																																																						
土地評価減否認額	1,225																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	229																																																																																						
製品保証引当金その他引当金否認額	260																																																																																						
役員退職慰労未払額否認額	51																																																																																						
繰越欠損金	3,578																																																																																						
その他	155																																																																																						
小計	7,195																																																																																						
評価性引当額	5,364																																																																																						
計	1,831																																																																																						
固定資産圧縮積立金	38																																																																																						
その他有価証券評価差額金	492																																																																																						
計	530																																																																																						
	1,301																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																																																						
評価性引当額	44.3																																																																																						
その他	0.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,900.32円	1株当たり純資産額 1,817.74円
1株当たり当期純損失金額 163.49円	1株当たり当期純損失金額 79.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純損失(百万円)	2,972	1,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,972	1,447
期中平均株式数(千株)	18,177	18,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		S M C(株)	85,500	1,170
日本精工(株)	509,000	365		
(株)アサツー ディ・ケイ	161,000	359		
富士機械製造(株)	189,800	356		
(株)東京都民銀行	293,000	316		
日機装(株)	437,000	306		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	364,000	140		
サンワテクノス(株)	132,000	95		
JESCOホールディングス(株)	200	50		
(株)みずほフィナンシャルグループ	301,000	42		
その他(4銘柄)	385,100	89		
	計	2,857,600	3,288	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,179	4	-	11,184	9,513	224	1,671
構築物	490	4	-	494	488	2	6
機械及び装置	2,559	307	502	2,364	2,044	277	320
車両運搬具	1	-	-	1	1	-	0
工具、器具及び備品	985	64	14	1,034	980	46	54
電子計算機	647	19	72	595	569	27	26
土地	4,929	-	-	4,929	-	-	4,929
建設仮勘定	68	254	292	30	-	-	30
有形固定資産計	20,858	652	880	20,631	13,595	575	7,035
無形固定資産							
ソフトウェア	877	18	108	787	544	154	243
無形固定資産計	877	18	108	787	544	154	243

(注) 機械及び装置の減少は、自社製品設備の売却414百万円、自社製品設備の除却83百万円などによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
製品保証引当金	116	306	116	-	306
貸倒引当金	20	-	-	17	3

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩し額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	6,751
普通預金	3
定期預金	3,160
定期積金	270
外貨預金	147
小計	10,332
合計	10,333

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	110
肥銀リース(株)	61
(株)スタンレー鶴岡製作所	16
(株)リコー	13
九州電子(株)	5
その他	17
合計	221

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	64
5月	38
6月	106
7月	1
8月	13
9月	-
10月以降	-
合計	221

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Chengdu Advanced Power Semiconductor Co. Ltd.	1,700
Signetics Corporation	817
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.	783
Leshan-Phoenix Semiconductor Co., Ltd.	456
STS Semiconductor & Telecommunication Co., Ltd.	307
その他	2,478
合計	6,541

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,946	20,124	17,529	6,541	72.8	95

（注）当期発生高には消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
ワイヤボンダ	391
ダイボンダ	197
テープボンダ、フリップチップボンダ、その他装置	34
その他	62
小計	685
半製品	
共用半製品	2,229
補修用半製品・部品	420
小計	2,649
合計	3,334

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
ワイヤボンダ	767
ダイボンダ	252
テープボンダ、フリップチップボンダ、その他装置	37
その他	175
合計	1,231

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
電子回路部品	292
電子光学部品	70
電気機構部品	84
機械加工部品	158
合計	605

流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
啓装工業(株)	132
(株)テクニカ	111
(株)S D S	110
サンワテクノス(株)	86
(株)アイティエスエンジニアリング	74
その他	697
合計	1,210

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社新川
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新川の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新川が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社新川
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 米倉 礼二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新川の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新川が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社新川
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社新川
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 米倉 礼二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新川の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。